

施策マネジメントシート(2019年度の振り返り、総括)

作成日 2020 年 6 月 30 日

基本目標	VI	効率的で効果的な行政運営	主管課	名称 総合戦略課 課長 林 市治
施策	29	事業効果の向上の推進	関係課	総務課 秘書係/議会事務局

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図	
	行政サービス	機能が向上される。		基本事業		
			1	事業効果の向上	施策、基本事業	効果を高める。
			2	広報広聴体制の充実	町民	町政を知り、意見や要望を提示する。
			3			
			4			

施策の基本方針	・PDCAサイクルの考え方にに基づき、町民のニーズに沿った事業を展開するとともに、事務の効率化を図ります。
---------	---

施策の成果指標	成果指標名	単位	区分	2016年度(H28)	2017年度(H29)	2018年度(H30)	2019年度(R1)	2020年度(R2)	2021年度(R3)	2022年度(R4)
	A	年度目標を達成した施策の成果指標の割合	%	実績値	39.0	38.8	48.7	51.8		
			目標値		100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
B	納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合	%	実績値	41.7	39.1	39.9	40.1			
			目標値		40.0	42.0	44.0	46.0	48.0	50.0
C			実績値							
			目標値							
D			実績値							
			目標値							
E			実績値							
			目標値							

指標設定の考え方と実績値の把握方法	A) 施策ごとの成果指標の目標値が達成されていれば行政サービスの向上が図れたといえるため成果指標とした。 B) 直接的な設問であり、数値が高まれば行政サービスが向上したと考えられるため成果指標とした。 町民アンケート(翌年度実施分)により把握 ※納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていますか。→「そう思う」「どちらかといえばそう思う」と回答した人の割合
-------------------	---

目標値設定の考え方	A) 第1次総合計画後期基本計画中の目標達成状況などを総括し、第2次総合計画前期基本計画において各施策の成果指標や目標値の改善を図った。すべての施策の成果指標において目標達成を目指す。 B) 過去の町民アンケートによると、十分に提供されていると感じている町民の割合は半数に満たない割合で推移してきている。現状値を基準とし、毎年度2ポイントの上昇を目標として、2022年度には50%を目指す。
-----------	--

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	<ul style="list-style-type: none"> 町政の動向に関心を持つとともに、さまざまな機会を通じて町政に対し意見や要望を表明・提案する。 行政サービスの見直しについて理解・協力し、その一役を担う。 	<ul style="list-style-type: none"> 行政としての現状・課題等を積極的に町民に伝え、情報の共有を図る。 町民が簡易に意見を提示できるような環境づくりに努める。 行政サービスの取捨選択と改善を図る。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	<ul style="list-style-type: none"> 町民の町政に対する需要が高度化・多様化することが予想される。 職員数の減少により、職員1人1人の事務量が増加してきている。それにより、施策や事務事業の自己分析をする時間的余裕がなく、改善や見直ししがたい状況になりつつある。 	<ul style="list-style-type: none"> SNSを活用した情報発信が求められている。 回覧文書などが文字ばかりで読みづらい。絵やグラフを交えた文書に改善してほしいとの意見がある。 町民はそれぞれ良い意見をたくさん持っているの、話し合いのできる場を設けてほしいとの意見がある。 町民の要望を町政に反映してほしいとの意見がある。

施策	29	事業効果の向上の推進	主管課	名称	総合戦略課
				課長	林 市治

施策の成果水準の分析と背景・要因の考察	実績比較		背景・要因
	① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。 <input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。 <input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態) <input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。 <input type="checkbox"/> かなり低下した。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合は51.8%となり、前年度に比べ3.1ポイント上昇した。</p> <p>②納めた税金の対価として、行政サービスが十分に提供されていると感じる町民の割合は平成28年度が41.7%、平成29年度は39.1%、平成30年度39.9%、令和元年度40.1%で前年度に比べ0.2ポイント上昇となった。年齢別では、年金受給世代である70歳以上で45.8%から48.4%(2.6ポイント上昇)、60歳代が39.3%から36.9%(2.4ポイント下降)、50歳代が36.2%から34.6%(1.6ポイント下降)、40歳代が31.7%から39.6%(7.9ポイント上昇)、30歳代が31.5%から23.4%(8.1ポイント下降)、20歳代が44.7%から42.9%(1.8ポイント下降)となる結果となった。一般的に、昨年度に比べ若干高い結果となった。</p>
		<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。 <input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。 <input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。 <input type="checkbox"/> かなり低い水準である。	<p>①年度目標を達成した施策の成果指標の割合について、他団体との単純な比較は難しい。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じている町民の割合については、公表されていないため比較できない。</p>
	③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。 <input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。 <input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。 <input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。	<p>①全82成果指標中、現状で数値を把握できない指標を除く目標を達成した指標の割合は51.8%となった。</p> <p>②納めた税金が、行政サービスとして十分に提供されていると感じる町民の割合は40.1%で、目標値を3.9ポイント下回る結果となった。消費税の増税や、雇用の創出等先行きが見えない社会情勢の不安が影響していると思われる。</p>

基本事業名	成果指標名	単位	区分	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
				1 事業効果の向上	A 年度目標を達成した基本事業の成果指標の割合	%	実績値	実績なし	実績なし	51.6	54.9			
								目標値			100.0	100.0	100.0	100.0
2 広報広聴体制の充実	A 必要な行政情報を入手できている町民の割合	%	実績値	55.8	53.5	56.5	54.6							
				目標値		55.0	57.0	59.0	61.0	63.0	65.0			
	B 町政に自分の意見を提示したことがある町民の割合	%	実績値	6.4	5.9	8.1	5.1							
				目標値		6.0	6.0	7.0	8.0	9.0	10.0			
3	A		実績値											
				目標値										
4	B		実績値											
				目標値										

基本事業名	今後の課題	今後の取り組み(案)
	1 事業効果の向上	<p>①施策別マネジメント会議の評価結果を効果的に活用する必要がある。</p> <p>②目標達成率の向上にむけた効果的な取り組みが求められている。</p>
2 広報広聴体制の充実	<p>①インターネット等の各種媒体を活用した情報発信が必要である。</p> <p>②広く町民の意見や提案を受け入れる機会の充実を図る必要がある。</p> <p>③年齢的・身体的条件に関わらず、誰もが容易にWeb情報を入手できる対策を進める必要がある。</p> <p>④インターネット等使えない高齢者世帯などに、リアルタイムで情報が伝わらない。</p>	<p>①町のホームページの更新頻度を上げ、最新の情報を発信していく。</p> <p>②町のホームページ機能の充実のため、お問い合わせフォームについて運用に向けた検討を行う。</p> <p>③対応に向けた調査研究を検討する。</p> <p>④携帯配信メールや、今後整備される防災無線、群馬テレビを活用したデータ放送などを利用し、高齢者世帯にも情報をリアルタイムに行き届かせる方法を模索していく。</p>
3		
4		

29_事業効果の向上の推進

令和 元 年 7 月 31 日作成 (令和 2 年 6 月 8 日更新)

事務事業	000003	政策調査研究事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	588,217 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			企画段階の事務事業を調査研究するための事業 【具体的には】 ・先進地視察、調査研究、研修会への参加など	ワーキンググループによる検証と、今後の事業化を検討した。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					視察、調査、研修会等実施件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
既存事務事業の検討は各事務事業の中で行う。 緊急性のあるもので調査研究が必要なものだけに対応する。											6	7	件

令和 元 年 8 月 2 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000004	総務渉外事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	1,267,780 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町長等特別職が公務をスムーズに行えるよう日程調整と管理を行う。 来客者等の接待や公務上発生する交際費・旅費等についての事務処理を行う。	-	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					日程調整依頼件数					
根拠	無	組織	総務	課	秘書	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											1,366	1,517	件

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000008	官報・新聞等購読事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	978,915 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			常日頃の社会一般的な情報を得るために、新聞を購読し日々の情報を収集するもの。 国の告示である官報を購読し、国の法改正情報等を得るもの。	-	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					購読先件数					
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											12	12	件

令和 元 年 8 月 16 日作成 (令和 2 年 6 月 9 日更新)

事務事業	000010	町・県勢要覧事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	396,000 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			みなかみ町の町勢要覧を作成し、町外からの視察等が来町した際に町の概要として配布する。県勢要覧については、群馬県HPに掲載し、毎年7月頃更新をしている。	-	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					更新・公開件数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	0	款	0	項	0	目	0	平成30年度	令和元年度	単位
課題なし											0	2	件

29_事業効果の向上の推進

令和元年8月1日作成 (令和2年6月10日更新)

事務事業	000011		庁内基幹系システム運営事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	28,930,611 円			
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進				住民台帳、町税等の賦課徴収、医療福祉等の住民情報に直結する各システムのネットワーク及び通信機器の保守を行う。また、各拠点を結ぶ回線網の調達を行う。	-	事業実績				
	基本事業	01	事業効果の向上						契約業務数				
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	79	81	件
課題なし													

令和元年8月16日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000012		庁内情報系システム運営事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	48,428,722 円			
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進				施設間ネットワークやグループウェアを管理するとともに、文書管理システム、行政事務用パソコンの管理運営事務を行っている。	-	事業実績				
	基本事業	01	事業効果の向上						契約業務数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	6	6	件
来年度末に情報系システムのリリース時期を迎えるため、次期システムの構築を令和2年度中に要実施。							引き続き情報収集を行い、現ネットワークベンダー等と協議し、次期システムの方向性を決定する。						

令和元年8月16日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000013		群馬県情報化推進協議会参画事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	852,268 円			
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進				群馬県で共同利用しているLGWAN回線の負担金支払いと情報化推進協議会への参加により情報を共有している。	-	事業実績				
	基本事業	01	事業効果の向上						総会、研修会等出席回数				
根拠	無	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	1	2	1	回
課題なし													

令和元年8月19日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業	000015		情報化推進事業				①事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	10,238,024 円			
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進				町民誰もが光通信を使用できるよう、藤原地域と猿ヶ京地域へ光ファイバー網を整備。NTTの交換局を使用するための使用料・NTTの電柱を使用するための保守管理委託料を支払う。断線等の対応はNTTが行う。	なし	事業実績				
	基本事業	01	事業効果の向上						延べ加入世帯数				
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策	平成30年度	令和元年度	単位		
事業期間	継続事業		会計	1	款	2	項	1	目	6	447	466	世帯
高速通信の利活用の普及活動(PC教室の開催等)を行ってきたため、加入率もクリアできた。今後は加入率の維持に努める。							加入率の維持が図れるよう施設の適正な管理に努める						

29_事業効果の向上の推進

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000020	みなかみ幸せ創生本部事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	2,671,920 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			地方創生のため、総合戦略を策定し推進する。推進会議、評価会議、シティーマネージャ制度の活用、地方創生交付金の活用などを執行する。	第2期総合戦略の策定に関し、令和元年度は3回の本部会議を開催した。また、策定作業の中でKPIの見直しも行った。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					地方創生(戦略推進)のため新規に立ち上げた延べ事務事業数					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 26 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
						総合戦略のKPIは、未計測及び仕組みを構築して計測するものは仕組みの構築が未実施のため数値化できないものが多い。また、アクションプランは担当部署が明確でないので事業の推進が曖昧となっている。	「総合戦略評価会議」で出される意見等を踏まえながら、総合戦略の推進母体として、進捗管理に努める。			14	15	事業	

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000023	後閑駅舎活用推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	0 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			平成30年4月無人化となった後閑駅を有効活用するための検討を行う。	検討の結果として、「自習室」に改修する方向性が出された。改修に係る財源確保のため、群馬県のステーション整備補助の手続きを進めている。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					自習室改修					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
						有効活用の形態及び整備事業費の低減化と財源の検討。	令和2年度中に「自習室」に改修し、令和3年度にオープンさせる予定。			0	0	件	

令和 元 年 8 月 21 日作成 (令和 2 年 6 月 10 日更新)

事務事業	000024	SDGs未来都市推進事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	403,832 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			SDGs未来都市計画の推進とSDGsの周知活動	SDGs未来都市の推進に向けて、第2期総合戦略の中で、旗印として「基本目標1」を新設した。また、全般にわたってSDGsとの連携を図ったうえで策定を完了した。	事業実績					
	基本事業	01	事業効果の向上					周知活動(研修会、イベント等)					
根拠	無	組織	総合戦略	課	戦略推進	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	新規事業 H 31 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	平成30年度	令和元年度	単位
						SDGsの周知方法	第2期総合戦略の推進、ユネスコエコパークの推進と連携しながら進捗管理に努める。			0	13	件	

令和 元 年 8 月 20 日作成 (令和 2 年 6 月 5 日更新)

事務事業	000001	情報公開・個人情報保護事業				① 事務事業の内容	③課題解決のため取り組んだ事、その結果	事業費	25,800 円				
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進			町が保有する公文書を町民の請求により開示する。	情報公開審査会の開催	事業実績					
	基本事業	02	広報広聴体制の充実					開示件数・請求件数					
根拠	有	組織	総務	課	総務	係	②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策					
事業期間	継続事業 H 17 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2	平成30年度	令和元年度	単位
						審査案件の発生	開示内容の精査			10・12	8・13	件・件	

29_事業効果の向上の推進

令和元年8月19日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000002	広報みなかみ発行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,200,006 円	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進		広報みなかみを毎月1回8,000部発行している。広報誌は町内各世帯と各事業所に配布するほか、町内の公共施設や県関係事業所等に送付しており、町の情報発信している。	イベント等の取材については、担当課に行ってもらうことで、広報担当としての負担を軽減させている。また、掲載内容の誤りを防ぐため、係内で校正をしている	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実				発行部数・発行回数			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2
					業務の効率化、掲載内容の誤り		デザインやイラストなどの仕様について、検討する			
					平成30年度	令和元年度	単位			
					8000・12	8000・12	部			

令和元年8月19日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000003	ホームページ管理運営事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	4,135,173 円	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進		インターネット上に町の公式ホームページを置き、町内外を問わず町の情報を必要とする人達に適切な情報発信をする。	担当者不在でも編集・公開できるように係内で操作説明を行った。	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実				HPアクセス(セッション数)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	1
					速やかに情報更新が行われ、見やすいホームページを目指し整理していく必要がある。		各課にアカウントを割り当て、各課で編集できるようマニュアルを作成する			
					平成30年度	令和元年度	単位			
					385,205	326,112	件			

令和元年8月8日作成 (令和2年6月8日更新)

事務事業	000004	議会だより発行事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,589,183 円	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進		議会広報紙として発行し、議会情報を分かりやすく正確に住民に伝える。また双方の情報のやりとりで理解を深めながら、住民参加のまちづくりを目指す。	デザインの原則を意識した編集に取り組み、その結果、視認性が高まった。	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実				発行回数、発行部数、意見収集回数、アンケート実施回数			
根拠	有	組織	議会事務局	課	庶務・議事	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	1	項	1	目	1
					町民に伝わる議会だよりの企画と編集		更に視認性を高めるため、フォントサイズ等を再考する。			
					平成30年度	令和元年度	単位			
					6・8000・4・0	4・8000・4・0	回・部			

令和元年8月19日作成 (令和2年6月9日更新)

事務事業	000005	エフエム放送による広報事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	470,880 円	
施策体系	施策	29	事業効果の向上の推進		・毎月2回、特定番組を放送(委託)し、様々な情報をリスナー(住民)に広く情報発信するための事業 ・認知症徘徊捜索や災害時など、緊急時に情報提供するための事業	-	事業実績			
	基本事業	02	広報広聴体制の充実				放送回数(特番・緊急)			
根拠	無	組織	総合戦略	課	企画調整	係	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業 H - ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	2
					課題なし		-			
					平成30年度	令和元年度	単位			
					24・9	24・14	回			

